

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	前年比	科目	金額	前年比
資産の部			負債の部		
流動資産	119,143,446	131.6%	流動負債	91,077,445	136.6%
現金及び預金	17,465,928	155.4%	買掛金	38,140,293	194.4%
受取手形	615,377	132.0%	短期借入金	1,000,000	100.0%
売掛金	52,724,151	122.3%	未払金	248,817	121.7%
商品	3,970,373	90.4%	未払費用	393,776	103.3%
貯蔵品	1,682	-	未払法人税等	1,608,940	145.9%
未収入金	823,787	176.9%	未払消費税等	3,487,407	91.2%
前渡金	3,962,465	98.7%	契約負債	5,978,494	95.9%
返品資産	38,290,249	144.6%	返金負債	39,697,501	147.7%
前払費用	130,440	232.3%	預り金	276,902	119.5%
その他の流動資産	1,158,990	354.6%	リース債務(流動)	1,536	-
			賞与引当金	243,775	123.0%
固定資産	2,375,393	112.6%	固定負債	2,009,131	106.5%
有形固定資産	166,810	118.2%	退職給付引当金	1,958,316	105.8%
建物	39,090	91.2%	役員退職慰労引当金	37,185	125.7%
工具器具備品	117,479	119.6%	リース債務(固定)	9,779	-
リース資産	10,240	-	その他の固定負債	3,850	77.8%
			負債合計	93,086,576	135.8%
無形固定資産	144,807	57.7%	純資産の部		
電話加入権	8,616	100.0%	株主資本	27,390,902	115.4%
ソフトウェア	136,191	56.2%	資本金	585,100	100.0%
投資その他の資産	2,063,775	120.1%	資本剰余金	11,463	100.0%
投資有価証券	559,943	157.9%	資本準備金	11,463	100.0%
敷金保証金	344,417	106.6%	利益剰余金	26,794,502	115.8%
繰延税金資産	1,159,413	111.4%	利益準備金	146,275	100.0%
			その他利益剰余金	26,648,227	115.9%
			別途積立金	6,000,000	104.3%
			繰越利益剰余金	20,648,227	119.7%
			自己株式	△ 164	100.0%
			自己株式	△ 164	100.0%
			評価・換算差額等	1,041,361	266.7%
			その他有価証券評価差額金	365,254	160.7%
			繰延ヘッジ損益	676,106	414.3%
資産合計	121,518,839	131.1%	純資産合計	28,432,263	117.8%
			負債・純資産合計	121,518,839	131.1%

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

〔 2025年 1月 1日から
2025年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額		前年比
売 上 高		180,323,291	125.7%
売 上 原 価		166,245,514	126.4%
売 上 総 利 益		14,077,777	118.0%
販売費及び一般管理費		7,712,511	110.4%
営 業 利 益		6,365,266	128.8%
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	21,711		
受 取 配 当 金	5,540		
為 替 差 益	572,231		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,881	603,365	79.5%
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	79,499		
支 払 保 証 料	186		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,998	82,684	162.1%
経 常 利 益		6,885,946	121.9%
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	279	279	51.3%
税 引 前 当 期 純 利 益		6,885,666	121.9%
法人税・住民税及び事業税	2,441,429		
法 人 税 等 調 整 額	△ 412,492	2,028,936	125.1%
当 期 純 利 益		4,856,730	120.7%

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔 2025年 1月 1日から
2025年12月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本								自 己 株 式	株 主 資 本 計
	資 本 金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利益剰余金			利 益 剰 余 金 計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計		そ の 他 利 益 剰 余 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	585,100	11,463	11,463	146,275	5,750,000	17,249,081	23,145,356	△164	23,741,756	
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当						△1,207,584	△1,207,584		△1,207,584	
別 途 積 立 金 の 積 立					250,000	△250,000	-		-	
当 期 純 利 益						4,856,730	4,856,730		4,856,730	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	250,000	3,399,145	3,649,145	-	3,649,145	
当 期 末 残 高	585,100	11,463	11,463	146,275	6,000,000	20,648,227	26,794,502	△164	27,390,902	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	227,283	163,206	390,490	24,132,246
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△1,207,584
別 途 積 立 金 の 積 立				-
当 期 純 利 益				4,856,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137,971	512,899	650,870	650,870
当 期 変 動 額 合 計	137,971	512,899	650,870	4,300,016
当 期 末 残 高	365,254	676,106	1,041,361	28,432,263

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

第36期 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

・・・・・・・・時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

・・・・・・・・移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・・・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

貯 蔵 品・・・・・・・・最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

② 無形固定資産・・・・・・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金・・・・・・・・従業員の賞与の支出に備える為、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

④ 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員の退職慰労金の支出に備える為、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は「お客様の課題に応じた商品・サービスを当社に蓄積された知見に基づき選定・提案し、お客様に利活用していただける環境を提供すること。」を、事業を行う上での基本的な付加価値と

位置付けております。この考え方を、収益を認識する上での基礎とし、下記の通り収益を認識しております。

① 売上の計上時期

製品の販売においては仕入先から調達しお客様へ提供することを履行義務として識別しており、当該資産に対する支配がお客様へ移転した時点で収益を認識しております。ただし、当社物流センターより出荷される国内販売取引については、当該資産の出荷からお客様へ支配が移転するまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。なお、製品の販売取引の一部には顧客が返品権を有している取引があり、収益を認識する際に返品されると見込まれる部分については、収益を認識せず、当該部分について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識しております。返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利については、返品資産を認識しております。

自営保守においては導入した機器やソフトウェア等について、メンテナンスやサポートをサービスとして提供することを履行義務として識別しております。それらは、契約によって一定期間にわたり履行義務が充足され収益を認識しております。

役務（構築サービス）においては1年を超える期間が長いものは無いため、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

②複合取引の履行義務の識別

物販と役務（構築サービス）が同じ案件として注文を受領した場合、例えばストレージ機器などのシステム機器とその搬入据付設置など、お客様が個別に又は、他資源と容易に組み合わせることができることから、財またはサービスそれぞれについて、個別のものとして履行義務を識別しています。

③本人・代理人の識別

他の当事者が関与している一部取引については、当該他の当事者により商品又はサービスが提供されるように手配することが当社の履行義務であり、代理人として取引を行っていると判断し、純額で収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法・・・・原則として繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・ヘッジ手段・・為替予約
ヘッジ対象・・外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針・・・・デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法・・・・ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある会計上の見積りはありません。

4. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1, 0 0 7, 5 1 9 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

会社名			金額
親会社	株式会社大塚商会	短期金銭債権	3, 208, 073 千円
		短期金銭債務	190, 944 千円

(3) 期末日満期手形

当事業年度末日は金融機関が休日のため、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形 9, 4 9 3 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

会社名			金額	
親会社	株式会社大塚商会	営業取引	売上高	23, 042, 140 千円
			仕入高	2, 058, 791 千円
			販売費及び一般管理費	101, 177 千円
		その他	営業取引以外の取引	64, 049 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 1 1, 7 0 2 株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数 0. 6 株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2025年3月18日の定時株主総会において次のとおり決議されました。

- ① 配当金の総額 1, 2 0 7, 5 8 4 千円
- ② 配当金の原資 利益剰余金
- ③ 1 株当たりの配当額 1 0 3, 2 0 0 円
- ④ 基準日 2 0 2 4 年 1 2 月 3 1 日
- ⑤ 効力発生日 2 0 2 5 年 3 月 1 9 日

(4) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2026年3月18日の定時株主総会において次のとおり決議されました。

① 配当金の総額	1,457,994千円
② 配当金の原資	利益剰余金
③ 1株当たりの配当額	124,600円
④ 基準日	2025年12月31日
⑤ 効力発生日	2026年 3月19日

7. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産)

返金負債	12,378,282千円
退職給付引当金	616,732千円
商品評価損	288,956千円
賞与引当金	74,643千円
未払事業税	83,497千円
投資有価証券評価損	26,547千円
役員退職慰労引当金	11,720千円
その他	117,481千円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>13,597,863千円</u>
<u>評価性引当額</u>	<u>△44,130千円</u>
繰延税金資産合計	13,553,732千円

(繰延税金負債)

返品資産	△11,941,616千円
その他有価証券評価差額金	△154,311千円
<u>繰延ヘッジ損益</u>	<u>△298,391千円</u>
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△12,394,318千円</u>
繰延税金資産純額	1,159,413千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、短期間に回収される債権と回収が長期にわたる債権があり、顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、支払期日が短期間であるものと長期間であるものとがあります。借入金の使途は運転資金であります。

これら買掛金及び借入金の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。また、デリバティブは内部管理規程に従い、為替予約取引を外貨建て買掛金の支払いの範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」「受取手形」「短期借入金」は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
売掛金	52,724,151	52,112,966	△611,184
投資有価証券	559,493	559,493	—
買掛金	38,140,293	37,291,286	△849,007
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	143,117	143,117	—
ヘッジ会計が適用されているもの	974,497	974,497	—
デリバティブ取引計	1,117,615	1,117,615	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の試算又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

売掛金

売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を、回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

買掛金

買掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を、支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替予約取引であり、その時価については取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2. 市場価格の無い株式は「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りです。

区分	当事業年度 (千円)
非上場株式	0

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	㈱大塚商会	直接 81.54%	役員の兼任	当社製品および役務の 販売	23,042,140	売掛金	3,208,073	
			当社製品の 販売				契約負債	357,620
			㈱大塚商会 販売製品の 購入	㈱大塚商会 販売製品の 購入	2,058,791 101,177	買掛金 未払金	171,026 19,917	
			資金借入	資金返済額 借入利息の 支払	7,000,000 63,863	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 当社は、運転資金として株式会社大塚商会より資金の借入を行っております。取引金額は当期返済金額を記載しております。なお、借入利息は毎月末の債務残高の1.0%を日数計算した金額を支払っており、11月に全額返済しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,429,817円24銭
(2) 1株当たり当期純利益 415,055円48銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。